

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年 1月 1日
(第68期) 至 平成19年 6月 30日

クリヤマ株式会社

4 0 1 5 9 6

第68期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第68期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | |
| 第一部 【企業情報】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 1 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【業績等の概要】 | 4 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 6 |
| 3 【対処すべき課題】 | 7 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 7 |
| 5 【研究開発活動】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 8 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 12 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 42 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 57 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 58 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 クリヤマ株式会社

【英訳名】 KURIYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 兵衛

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島1-12-4

【電話番号】 06(6305)5721

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 松本 光雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島1-12-4

【電話番号】 06(6305)5721

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 松本 光雄

【縦覧に供する場所】 クリヤマ株式会社東京支社
(東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階)

クリヤマ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階)

※クリヤマ株式会社九州支店
(福岡市博多区上牟田3丁目3番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第66期中 | 第67期中 | 第68期中 | 第66期 | 第67期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 18,824,295 | 21,227,227 | 20,812,157 | 37,020,941 | 40,890,135 |
| 経常利益 (千円) | 296,228 | 1,010,409 | 1,221,256 | 543,000 | 1,311,092 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | 417,747 | 666,114 | 597,128 | 389,215 | 779,984 |
| 純資産額 (千円) | 7,064,647 | 8,507,620 | 10,023,260 | 7,883,629 | 8,685,179 |
| 総資産額 (千円) | 27,033,156 | 28,515,809 | 29,018,136 | 28,817,728 | 27,921,017 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 634.15 | 761.80 | 897.81 | 707.69 | 777.78 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円) | 37.49 | 59.80 | 53.60 | 34.93 | 70.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.1 | 29.8 | 34.5 | 27.4 | 31.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 203,204 | 1,218,923 | 688,803 | 306,706 | 2,021,608 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,292,282 | 113,916 | 63,119 | 1,638,894 | 39,371 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 963,094 | 1,243,966 | 471,103 | 1,431,558 | 1,729,216 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,532,746 | 1,796,669 | 2,394,177 | 1,693,496 | 2,038,617 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 630 (123) | 650 (150) | 634 (164) | 638 (116) | 641 (155) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第66期中 | 第67期中 | 第68期中 | 第66期 | 第67期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,896,017 | 12,084,669 | 11,438,489 | 22,306,968 | 23,302,348 |
| 経常利益 (千円) | 77,751 | 239,561 | 470,604 | 113,472 | 331,734 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | 421,980 | 43,423 | 188,126 | 527,244 | 88,598 |
| 資本金 (千円) | 783,716 | 783,716 | 783,716 | 783,716 | 783,716 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,150,100 | 11,150,100 | 11,150,100 | 11,150,100 | 11,150,100 |
| 純資産額 (千円) | 3,202,664 | 3,195,311 | 3,473,412 | 3,253,386 | 3,212,082 |
| 総資産額 (千円) | 16,991,457 | 17,010,147 | 16,293,153 | 17,357,384 | 16,207,371 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 287.48 | 286.84 | 311.83 | 292.05 | 288.36 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円) | 37.87 | 3.89 | 16.89 | 47.32 | 7.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 7 | 7 |
| 自己資本比率 (%) | 18.9 | 18.8 | 21.3 | 18.7 | 19.8 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 236 (55) | 224 (59) | 221 (60) | 224 (57) | 221 (61) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 産業資材事業 | 462 (101) |
| 建設資材事業 | 78 (11) |
| スポーツ施設資材事業 | 26 (1) |
| その他事業 | 27 (49) |
| 全社(共通) | 41 (2) |
| 合計 | 634 (164) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 221 (60) |
|---------|-----------|

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、輸出の増加を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は回復基調を示しました。他方、米国経済は、住宅過剰投資の影響によるサブプライム問題を抱えているものの、企業業績や雇用情勢は好調に推移し、景気は底堅く推移しました。また、中国経済では、固定資産投資の増加や輸出の増加等を背景に、各景気指標も好調を維持し、高い成長率を示しました。

このような経済環境の中、当社グループは中期経営計画（平成18年度～平成20年度）のもと、事業の変化に対応した迅速かつ適切なグループ経営を行なっていくために、当社グループが直面するさまざまな課題に対し、徹底した意識と行動の改革により、経営基盤強化と収益力改善に努めてまいりました。

この中で当社グループの基本戦略である「選択と集中」による経営資源の積極的な投入により、主要米国販売子会社の増資を行ない、北米産業用ホース事業の基盤強化とマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。また、国内の建設資材事業においては、民間設備投資分野へ集中し、一層の強化を図るために成長商品の絞込み、物流体制の再構築、人的資源の見直し等、当事業の構造改革に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、公共投資低迷の煽りを受け、連結売上高は208億12百万円（前年同期比2.0%減）となったものの、利益面では、北米産業用ホース事業を含む産業資材事業と建設資材事業の増益効果により、営業利益は11億96百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は12億21百万円（前年同期比20.9%増）となりました。しかしながら、中間純利益は、確定拠出年金制度移行に伴う損失47百万円や北米子会社の商品損害補償損失66百万円の発生により、5億97百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔産業資材事業〕

国内の量産機械用事業においては、顧客の建機増産によるOEM関連資材の販売が好調なこと、またプラント用資材事業においても、化学プラント・発電施設等の設備更新需要増加により、プラント資材の販売が好調に推移しました。また、北米産業用ホース事業については、樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売が順調に推移し、為替円安も寄与しました。これらの結果、産業資材事業全体の売上高は、136億89百万円（前年同期比3.7%増）となり、利益面では、各事業の増益効果と北米製造子会社の原価低減効果により、営業利益は12億27百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

〔建設資材事業〕

商業施設を中心に民間投資分野へ注力し、「スーパーマテリアルズ」の拡販に努めました。また鉄道施設関連市場向けに「エーストンタイル」や「ストックライト」の販売に努め、当事業の収益力回復に努めてまいりました。国・地方公共団体の厳しい財政事情を背景とした公共投資抑制の影響により、売上高は55億97百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、利益面では民間投資物件の増加により工事採算性が改善したことから、営業利益は2億44百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

〔スポーツ施設資材事業〕

欧州メーカーから輸入し、国内独占販売している「スーパーX」（全天候型舗装材：IAAF認証品）、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際卓球連盟、国際テニス連盟等認証品）、「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）等、当事業の代表商品の受注確保に努めてまいりました。「モンドターフ」については国内競合他社との価格競争激化と円安・ユーロ高の為替相場の変動により資材調達コストが上昇しましたが、陸上競技場等、大型受注物件を確保し、利益率は改善しました。この結果、売上高は10億10百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は78百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

〔その他事業〕

アウトドアスポーツ用品販売事業、ダスコン事業は共に販売が振るわず、売上高は5億15百万円（前年同期比9.2%減）となりました。しかし、ホテル事業においては、スポーツ団体顧客の増加やインターネット予約販売等、顧客満足の向上を継続的行なったことで、収益力が改善したことから、営業損失は8百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

建機メーカー向けのOEM関連資材、プラント・電力施設向けのプラント用資材の販売が共に好調に推移しました。しかしながら、公共投資低迷により建設資材の売上が減少したことから、売上高は119億8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。利益面では、産業資材事業（量産機械用事業及びプラント用資材事業）と建設資材事業の増益効果により、営業利益は、6億66百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

[北米]

北米経済の景気は底堅く、樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売は順調に推移し、円安効果も寄与したことから、売上高は88億13百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面では、北米製造子会社の原価低減努力と増収効果により、営業利益は8億87百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。高い経済成長を背景に、企業収益が好調な建機メーカーやその他日系ユーザーからの引き合いが増加基調にあり、当社グループが強みとするOEM関連資材等のニーズが高まってきていることから、売上高は89百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| 科目 | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 増減 (百万円) |
|------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,218 | 688 | 530 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 113 | 63 | 177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,243 | 471 | 772 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,796 | 2,394 | 597 |

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ5億97百万円増加し、当中間連結会計期間末は23億94百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億30百万円減少し、6億88百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額5億12百万円、売上債権の増加額6億90百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億77百万円増加し、63百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億76百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億72百万円減少し、4億71百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出7億56百万円や社債の償還による支出90百万円等、金利上昇リスクに対応するために有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業資材事業 | 3,186,984 | 1.3 |
| 合計 | 3,186,984 | 1.3 |

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業資材事業 | 9,137,028 | 3.5 |
| 建設資材事業 | 3,850,402 | 30.8 |
| スポーツ施設資材事業 | 352,086 | 14.0 |
| その他事業 | 110,691 | 27.0 |
| 合計 | 13,450,208 | 9.4 |

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | |
|----------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業資材事業 | 198,375 | 38.1 | 229,295 | 20.1 |
| 建設資材事業 | 1,989,303 | 23.2 | 1,174,594 | 26.1 |
| スポーツ施設資材事業 | 770,072 | 26.4 | 73,520 | 50.9 |
| 合計 | 2,957,751 | 15.9 | 1,477,409 | 27.1 |

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業資材事業 | 13,689,288 | 3.7 |
| 建設資材事業 | 5,597,672 | 11.8 |
| スポーツ施設資材事業 | 1,010,137 | 9.0 |
| その他事業 | 515,059 | 9.2 |
| 合計 | 20,812,157 | 2.0 |

(注) 1 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 産業資材事業 | 215,816 | 17.7 |
| 建設資材事業 | 2,229,783 | 23.1 |
| スポーツ施設資材事業 | 918,651 | 9.1 |
| 合計 | 3,364,251 | 9.1 |

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.及びPiranha Hose Products, Inc.の製造子会社3社が主に行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は72百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っており、複写機用ブレードや異形押し出し樹脂製品等の研究を進めています。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当中間連結会計期間においては、飲料用ホースや高圧ホースの改良、繊維とワイヤーの両方で補強した新構造ホースの開発等を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は57百万円であります。

建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は10百万円であります。

スポーツ施設資材事業

モンドーフ(人工芝)で使用されるエコフィル(充填材)等のリサイクルを目的として、材質の分析・試験を実施しつつ、他製品の転用の可能性を追求し、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策にも取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,800,000 |
| 計 | 36,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 11,150,100 | 11,150,100 | 東京証券取引所 市場第二部 | |
| 計 | 11,150,100 | 11,150,100 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月30日 | | 11,150,100 | | 783,716 | | 737,400 |

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成19年6月30日現在 |
|--|--|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 栗山 華江 | 兵庫県宝塚市 | 2,016 | 18.08 |
| バンクオブニューヨークジェシー エムクライアントアカウンツィー アイエスジー (常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH CORT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 611 | 5.48 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 560 | 5.02 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 350 | 3.14 |
| 御牧 久美子 | 兵庫県宝塚市 | 336 | 3.01 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 258 | 2.31 |
| 株式会社オーハシテクニカ | 東京都新宿区西新宿2丁目3-1 | 200 | 1.79 |
| クリヤマ従業員持株会 | 大阪府大阪市淀川区西中島1丁目12-4 | 194 | 1.74 |
| タイガースポリマー株式会社 | 大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1 | 193 | 1.73 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 167 | 1.50 |
| 計 | | 4,889 | 43.85 |

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年6月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で657,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

| | |
|----------|------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目12-16 |
| 保有株券等の数 | 株式 657,300株 |
| 株券等の保有割合 | 5.89% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,131,200 | 111,312 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,700 | | |
| 発行済株式総数 | 11,150,100 | | |
| 総株主の議決権 | | 111,312 | |

【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) クリヤマ株式会社 | 大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号 | 11,200 | | 11,200 | 0.10 |
| 計 | | 11,200 | | 11,200 | 0.10 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 794 | 756 | 662 | 640 | 635 | 688 |
| 最低(円) | 715 | 602 | 596 | 550 | 535 | 603 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | | |
|-------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 2,016,122 | | 2,616,237 | | 2,259,327 | | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | 2,4,6 | 7,708,652 | | 7,367,795 | | 6,792,608 | | |
| 3 たな卸資産 | | 5,949,735 | | 5,992,199 | | 6,251,997 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 160,501 | | 264,186 | | 213,635 | | |
| 5 その他 | | 296,679 | | 280,075 | | 394,602 | | |
| 貸倒引当金 | | 62,678 | | 58,726 | | 58,654 | | |
| 流動資産合計 | | 16,069,013 | 56.3 | 16,461,768 | 56.7 | 15,853,518 | 56.8 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 4,179,975 | | 4,113,445 | | 4,056,910 | | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | | 1,176,638 | | 1,233,040 | | 1,154,829 | | |
| (3) 土地 | 2 | 2,051,731 | | 2,084,848 | | 2,061,842 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 8,736 | | 123,721 | | 77,701 | | |
| (5) その他 | | 356,925 | | 352,442 | | 348,198 | | |
| 有形固定資産合計 | | 7,774,007 | 27.3 | 7,907,498 | 27.3 | 7,699,482 | 27.6 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) のれん | | | | 614,232 | | | | |
| (2) その他 | | 1,191,536 | | 518,789 | | 1,144,756 | | |
| 無形固定資産合計 | | 1,191,536 | 4.2 | 1,133,022 | 3.9 | 1,144,756 | 4.1 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,518,839 | | 2,488,959 | | 2,196,474 | | |
| (2) 出資金 | | 283,230 | | 308,075 | | 327,030 | | |
| (3) 差入保証金 | | 228,103 | | 228,783 | | 227,638 | | |
| (4) 長期貸付金 | | 17,576 | | 14,571 | | 18,181 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 12,763 | | 11,714 | | 17,102 | | |
| (6) その他 | | 696,699 | | 813,661 | | 780,049 | | |
| 貸倒引当金 | | 292,363 | | 354,875 | | 351,392 | | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,464,849 | 12.1 | 3,510,890 | 12.1 | 3,215,085 | 11.5 | |
| 固定資産合計 | | 12,430,393 | 43.6 | 12,551,411 | 43.3 | 12,059,325 | 43.2 | |
| 繰延資産 | | | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 3,588 | | | | | | |
| 2 社債発行費 | | 12,814 | | 4,957 | | 8,174 | | |
| 繰延資産合計 | | 16,402 | 0.1 | 4,957 | 0.0 | 8,174 | 0.0 | |
| 資産合計 | | 28,515,809 | 100.0 | 29,018,136 | 100.0 | 27,921,017 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | |
|----------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 2.6 | 6,749,463 | | 6,051,678 | | 6,277,494 | |
| 2 短期借入金 | 2 | 3,155,030 | | 3,317,964 | | 3,798,914 | |
| 3 一年以内償還予定の 社債 | | 480,000 | | 680,000 | | 180,000 | |
| 4 一年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 1,430,626 | | 2,053,712 | | 1,776,760 | |
| 5 未払法人税等 | | 58,238 | | 258,878 | | 44,911 | |
| 6 その他 | | 1,317,297 | | 1,313,240 | | 1,372,728 | |
| 流動負債合計 | | 13,190,656 | 46.3 | 13,675,473 | 47.1 | 13,450,809 | 48.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 2,190,000 | | 1,510,000 | | 2,100,000 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 3,698,286 | | 2,773,569 | | 2,743,742 | |
| 3 繰延税金負債 | | 490,249 | | 562,008 | | 487,185 | |
| 4 退職給付引当金 | | 198,635 | | 292,909 | | 208,193 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 112,980 | | 89,558 | | 136,552 | |
| 6 連結調整勘定 | | 120,929 | | | | 102,832 | |
| 7 負ののれん | | | | 84,735 | | | |
| 8 その他 | | 6,451 | | 6,621 | | 6,521 | |
| 固定負債合計 | | 6,817,532 | 23.9 | 5,319,402 | 18.4 | 5,785,028 | 20.7 |
| 負債合計 | | 20,008,188 | 70.2 | 18,994,876 | 65.5 | 19,235,837 | 68.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 783,716 | 2.7 | 783,716 | 2.7 | 783,716 | 2.8 |
| 2 資本剰余金 | | 839,940 | 3.0 | 839,940 | 2.9 | 839,940 | 3.0 |
| 3 利益剰余金 | | 5,875,932 | 20.6 | 6,508,957 | 22.4 | 5,989,802 | 21.4 |
| 4 自己株式 | | 1,607 | 0.0 | 2,137 | 0.0 | 1,963 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 7,497,981 | 26.3 | 8,130,476 | 28.0 | 7,611,495 | 27.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 318,580 | 1.1 | 461,524 | 1.6 | 294,413 | 1.1 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 246 | 0.0 | | | | |
| 3 為替換算調整勘定 | | 669,852 | 2.3 | 1,408,640 | 4.9 | 757,943 | 2.7 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 988,186 | 3.4 | 1,870,165 | 6.5 | 1,052,357 | 3.8 |
| 少数株主持分 | | 21,452 | 0.1 | 22,617 | 0.1 | 21,326 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 8,507,620 | 29.8 | 10,023,260 | 34.5 | 8,685,179 | 31.1 |
| 負債及び純資産合計 | | 28,515,809 | 100.0 | 29,018,136 | 100.0 | 27,921,017 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 21,227,227 | 100.0 | 20,812,157 | 100.0 | 40,890,135 | 100.0 |
| 売上原価 | | 16,622,074 | 78.3 | 15,983,854 | 76.8 | 32,469,185 | 79.4 |
| 売上総利益 | | 4,605,153 | 21.7 | 4,828,303 | 23.2 | 8,420,949 | 20.6 |
| 販売費及び 一般管理費 | 1 | 3,649,907 | 17.2 | 3,631,720 | 17.4 | 7,191,254 | 17.6 |
| 営業利益 | | 955,245 | 4.5 | 1,196,582 | 5.8 | 1,229,695 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 21,518 | | 36,032 | | 52,546 | |
| 2 受取配当金 | | 10,989 | | 12,938 | | 18,075 | |
| 3 受取家賃 | | 18,362 | | 15,575 | | 36,119 | |
| 4 為替差益 | | | | | | 13,485 | |
| 5 連結調整勘定 償却額 | | 18,097 | | | | 36,194 | |
| 6 負ののれん 償却額 | | | | 18,097 | | | |
| 7 持分法による 投資利益 | | 118,229 | | 110,874 | | 236,237 | |
| 8 役員保険解約金 収入 | | 60,318 | | 28,504 | | 46,753 | |
| 9 未請求債務 整理益 | | | | 34,362 | | | |
| 10 その他 | | 26,444 | 273,960 | 1.2 | 17,600 | 273,986 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 180,141 | | 179,510 | | 350,197 | |
| 2 手形売却損 | | 7,767 | | 9,307 | | 19,625 | |
| 3 為替差損 | | 1,145 | | 39,530 | | | |
| 4 その他 | | 29,743 | 218,796 | 1.0 | 20,963 | 249,312 | 1.2 |
| 経常利益 | | 1,010,409 | 4.7 | 1,221,256 | 5.9 | 1,311,092 | 3.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,072 | 1,072 | 0.0 | 3,060 | 3,060 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 785 | | 2,345 | | 75,236 | |
| 2 投資有価証券 評価損 | | | | 2,552 | | | |
| 3 商品損害補償 損失 | 4 | | | 66,826 | | | |
| 4 確定拠出年金制 度移行に伴う 損失 | | 785 | | 47,355 | 119,079 | 0.6 | 75,236 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 1,010,696 | 4.7 | 1,105,237 | 5.3 | 1,237,031 | 3.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 245,853 | | 471,793 | | 405,891 | |
| 法人税等調整額 | | 98,709 | 344,562 | 1.6 | 35,024 | 506,817 | 2.4 |
| 少数株主利益 又は損失() | | 19 | 0.0 | 1,291 | 0.0 | 106 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 666,114 | 3.1 | 597,128 | 2.9 | 779,984 | 1.9 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 5,287,796 | 1,503 | 6,909,949 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 77,978 | | 77,978 |
| 中間純利益 | | | 666,114 | | 666,114 |
| 自己株式の取得 | | | | 103 | 103 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 588,135 | 103 | 588,031 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 5,875,932 | 1,607 | 7,497,981 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 329,263 | | 644,416 | 973,680 | 21,432 | 7,905,062 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 77,978 |
| 中間純利益 | | | | | | 666,114 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 103 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 10,683 | 246 | 25,436 | 14,506 | 19 | 14,526 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(千円) | 10,683 | 246 | 25,436 | 14,506 | 19 | 602,558 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 318,580 | 246 | 669,852 | 988,186 | 21,452 | 8,507,620 |

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 5,989,802 | 1,963 | 7,611,495 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 77,973 | | 77,973 |
| 中間純利益 | | | 597,128 | | 597,128 |
| 自己株式の取得 | | | | 173 | 173 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(千円) | | | 519,154 | 173 | 518,981 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 6,508,957 | 2,137 | 8,130,476 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 294,413 | 757,943 | 1,052,357 | 21,326 | 8,685,179 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 77,973 |
| 中間純利益 | | | | | 597,128 |
| 自己株式の取得 | | | | | 173 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 167,111 | 650,696 | 817,808 | 1,291 | 819,099 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(千円) | 167,111 | 650,696 | 817,808 | 1,291 | 1,338,080 |
| 平成19年 6月30日残高(千円) | 461,524 | 1,408,640 | 1,870,165 | 22,617 | 10,023,260 |

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 5,287,796 | 1,503 | 6,909,949 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 77,978 | | 77,978 |
| 当期純利益 | | | 779,984 | | 779,984 |
| 自己株式の取得 | | | | 460 | 460 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 702,006 | 460 | 701,546 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 783,716 | 839,940 | 5,989,802 | 1,963 | 7,611,495 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 329,263 | 644,416 | 973,680 | 21,432 | 7,905,062 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 77,978 |
| 当期純利益 | | | | | 779,984 |
| 自己株式の取得 | | | | | 460 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 34,850 | 113,527 | 78,677 | 106 | 78,571 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 34,850 | 113,527 | 78,677 | 106 | 780,117 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 294,413 | 757,943 | 1,052,357 | 21,326 | 8,685,179 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 1,010,696 | 1,105,237 | 1,237,031 |
| 減価償却費 | | 302,641 | 325,261 | 626,968 |
| 連結調整勘定償却額 | | 18,097 | | 36,194 |
| 負ののれん償却額 | | | 18,097 | |
| 営業権償却額 | | 26,923 | | 54,233 |
| のれん償却額 | | | 28,013 | |
| 持分法による投資利益 | | 118,229 | 110,874 | 236,237 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 9,953 | 84,715 | 19,511 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 11,331 | 2,825 | 65,803 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 32,508 | 48,970 | 70,622 |
| 支払利息 | | 180,141 | 179,510 | 350,197 |
| 為替差損益 | | 1,068 | 1,190 | 584 |
| 繰延資産償却費 | | 7,731 | 3,217 | 15,959 |
| 固定資産除却損 | | 785 | 2,345 | 75,236 |
| 売上債権の増減額 | | 311,640 | 690,223 | 1,440,828 |
| たな卸資産の増減額 | | 430,520 | 441,382 | 636,217 |
| 仕入債務の増減額 | | 80,214 | 512,378 | 414,918 |
| 未払消費税の増減額 | | 19,683 | 76,523 | 18,826 |
| その他 | | 189,830 | 110,960 | 149,546 |
| 小計 | | 1,513,920 | 978,257 | 2,621,716 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 69,639 | 126,459 | 108,455 |
| 利息の支払額 | | 157,012 | 161,566 | 359,780 |
| 法人税等の支払額 | | 207,623 | 254,346 | 348,782 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 1,218,923 | 688,803 | 2,021,608 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 143,600 | 143,600 | 343,583 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 122,000 | 122,000 | 300,372 |
| 短期貸付金の増減額 | | 3,055 | 3,132 | 6,212 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | | | 6,900 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 1,259 | 1,139 | 4,435 |
| 有価証券の売却による収入 | | | 200,000 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,804 | 61,557 | 11,879 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6,667 | 415 | 208,953 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 264,861 | 176,494 | 498,994 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 478,244 | 6,052 | 478,766 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 43,240 | 14,245 | 54,840 |
| 連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出 | | 43,946 | | 44,262 |
| その他 | | 1,142 | 37 | 1,090 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 113,916 | 63,119 | 39,371 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | 1,612,205 | 548,521 | 1,034,915 |
| 長期借入れによる収入 | | 600,000 | 1,000,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 827,696 | 756,371 | 1,599,628 |
| 社債の発行による収入 | | 692,543 | | 692,543 |
| 社債の償還による支出 | | 20,000 | 90,000 | 410,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 103 | 173 | 460 |
| 配当金の支払額 | | 76,504 | 76,036 | 76,756 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,243,966 | 471,103 | 1,729,216 |
| 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | | 14,299 | 200,979 | 13,356 |
| 現金及び現金同等物 の増減額 | | 103,173 | 355,560 | 345,120 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 1,693,496 | 2,038,617 | 1,693,496 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 1,796,669 | 2,394,177 | 2,038,617 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 K O C(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 K O C(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 K O C(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 KURIYAMA-OHJI SINGAPORE PTE. LTD. KURIYAMA-OHJI THAILAND LTD.</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない主な理由 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (1)商品 当社、エアモンテ(株)、KOC(株)は移動平均法による原価法を採用し、その他国内子会社は最終仕入原価法を採用しております。又、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等償却しております。 社債発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> | <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> | <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等償却しております。 社債発行費 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。</p> <p>本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として、特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,442千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお りま す。なお、振当処理の要件を満 た す為替予約については振当処理を 行 い、特例処理の要件を満たす金 利 スワップについては、特例処理 を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワッ プ 取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期 借 入金 <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リス ク を回避するために、為替予約取引 及 び金利スワップ取引を利用して お ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金 銭 債務に同一通貨建てによる同一 金 額でほぼ同一の期日の為替予約 を 振当てて処理している為、有効性 の 判定を省略しております。また、 金 利スワップについては、特例処 理 の要件を満たしており、その判 定 をもって有効性の判定に代 え ております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 の ための基本となる重要な事項 消 費税等の会計処理 税 抜方式によっております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 の ための基本となる重要な事項 消 費税等の会計処理 同左</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のため の 基本となる重要な事項 消 費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算 書における資金(現金及び現金同 等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能 な預金及び容易に換金可能であ り 、かつ、価値の変動について僅 少 なりリスクしか負わない取引日か ら 3ヶ月以内に満期の到来する短 期 投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算 書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に お ける資金(現金及び現金同等物) は 、手許現金、随時引き出し可能 な 預金及び容易に換金可能であ り 、かつ、価値の変動について僅 少 なりリスクしか負わない取引日か ら 3ヶ月以内に満期の到来する短 期 投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,486百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,663百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| | <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |
| | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| | <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 連結調整勘定は、当中間連結会計期間から負ののれんを表示しております。</p> <p>また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>また、営業権償却額は、のれん償却額に含めて表示しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ利益(損失)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,279,386千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,931,462千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,421,906千円 |
| 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 77,453千円 受取手形及び売掛金 150,807千円 建物及び構築物 765,218千円 土地 870,886千円 投資有価証券 1,070,729千円 合計 2,935,095千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 168,378千円 短期借入金 1,090,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 618,666千円 長期借入金 685,200千円 合計 2,562,244千円 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 80,059千円 受取手形及び売掛金 150,021千円 建物及び構築物 598,054千円 土地 712,230千円 投資有価証券 1,062,385千円 合計 2,602,750千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 149,430千円 短期借入金 900,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 777,300千円 長期借入金 504,800千円 合計 2,331,530千円 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 78,710千円 受取手形及び売掛金 150,275千円 建物及び構築物 615,155千円 土地 712,230千円 投資有価証券 941,071千円 合計 2,497,442千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 179,702千円 短期借入金 1,510,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 824,270千円 長期借入金 180,300千円 合計 2,694,272千円 |
| 3 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 王子ゴム化成(株) 14,000千円 | 3 | 3 |
| 4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 470,661千円 | 4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 328,135千円 | 4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 405,181千円 |
| 5 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 922千円 | 5 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,114千円 受取手形割引高 80,000千円 | 5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 468,084千円 受取手形裏書譲渡高 2,314千円 |
| 6 | 6 中間期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 48,420千円 | 6 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,606千円 支払手形 14,251千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--|-----------|---------|---|-----------|----------|-----------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|----------|---|------|-------------|----|-----------|-------|-----------|--------|----------|-----|-----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|----------|---|------|-------------|----|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|----------|----------|--------------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,098,054千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>144,691千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>501,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,853千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159,103千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>75,504千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 1,098,054千円 | 賞与 | 144,691千円 | 運賃荷造費 | 501,914千円 | 退職給付費用 | 52,002千円 | 貸倒引当金繰入額 | 36,853千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,135千円 | 減価償却費 | 159,103千円 | 研究開発費 | 75,504千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,092,359千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>160,496千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>504,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,513千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>181,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>160,730千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>71,598千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 1,092,359千円 | 賞与 | 160,496千円 | 運賃荷造費 | 504,812千円 | 退職給付費用 | 40,513千円 | 賃借料 | 181,814千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,972千円 | 減価償却費 | 160,730千円 | 研究開発費 | 71,598千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,105,064千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>313,294千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>951,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>335,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,432千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,427千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 2,105,064千円 | 賞与 | 313,294千円 | 運賃荷造費 | 951,996千円 | 退職給付費用 | 103,645千円 | 賃借料 | 335,928千円 | 貸倒引当金繰入額 | 95,432千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,427千円 |
| 給与手当 | 1,098,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 144,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 501,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 52,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 36,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 159,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 75,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,092,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 160,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 504,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 40,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 181,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 160,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 71,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 2,105,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 313,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費 | 951,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 103,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 335,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 95,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,072千円</td></tr> </table> | その他 | 1,072千円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>3,060千円</td></tr> </table> | その他 | 3,060千円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,072千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,175千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 102千円 | その他 | 1,072千円 | 合計 | 1,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>785千円</td></tr> </table> | その他 | 785千円 | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2,345千円</td></tr> </table> | その他 | 2,345千円 | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69,704千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75,236千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 69,704千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,321千円 | その他 | 4,211千円 | 合計 | 75,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 69,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 4 北米子会社において、顧客からの商品クレームにより発生したものであります。 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,150,100 | | | 11,150,100 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,283 | 213 | | 10,496 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株あたり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,978 | 7 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,150,100 | | | 11,150,100 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,007 | 285 | | 11,292 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株あたり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,973 | 7 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,150,100 | | | 11,150,100 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 10,283 | 724 | | 11,007 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株あたり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,978 | 7 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,973 | 7 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 2,016,122千円 預入期間が 3ヶ月を超える 219,453千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,796,669千円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 2,616,237千円 預入期間が 3ヶ月を超える 222,059千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,394,177千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金及び 預金勘定 2,259,327千円 預入期間が 3ヶ月を超える 220,710千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,038,617千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|------------------------|-----------------------|---------------|--------|--------|--------|----------------------------|---------|--------|--------|--------------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|---------------------|------------------------|-----------------------|---------------|--------|--------|--------|----------------------------|---------|--------|--------|--------------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--|--|---------------------|------------------------|---------------------|---------------|--------|--------|--------|----------------------------|---------|--------|--------|--------------------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,124</td> <td>11,112</td> <td>10,012</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>162,344</td> <td>68,999</td> <td>93,345</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>72,790</td> <td>29,930</td> <td>42,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,260</td> <td>110,043</td> <td>146,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法によってお ります。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の 取得価格相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬具 | 21,124 | 11,112 | 10,012 | その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 162,344 | 68,999 | 93,345 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 72,790 | 29,930 | 42,859 | 合計 | 256,260 | 110,043 | 146,216 | 1年以内 | 50,897千円 | 1年超 | 97,219千円 | 合計 | 148,117千円 | 支払リース料 | 30,767千円 | 減価償却費相当額 | 26,888千円 | 支払利息相当額 | 1,121千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>25,266</td> <td>13,402</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>151,800</td> <td>89,233</td> <td>62,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,914</td> <td>40,511</td> <td>25,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,981</td> <td>143,146</td> <td>99,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,297千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬具 | 25,266 | 13,402 | 11,864 | その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 151,800 | 89,233 | 62,566 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 65,914 | 40,511 | 25,403 | 合計 | 242,981 | 143,146 | 99,834 | 1年以内 | 46,935千円 | 1年超 | 56,406千円 | 合計 | 103,342千円 | 支払リース料 | 26,016千円 | 減価償却費相当額 | 24,592千円 | 支払利息相当額 | 890千円 | 1年以内 | 130,776千円 | 1年超 | 144,520千円 | 合計 | 275,297千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,810</td> <td>10,403</td> <td>11,406</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>155,500</td> <td>77,931</td> <td>77,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,914</td> <td>33,919</td> <td>31,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,225</td> <td>122,254</td> <td>120,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>118,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,117千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬具 | 21,810 | 10,403 | 11,406 | その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 155,500 | 77,931 | 77,568 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 65,914 | 33,919 | 31,994 | 合計 | 243,225 | 122,254 | 120,970 | 1年以内 | 49,029千円 | 1年超 | 75,983千円 | 合計 | 125,013千円 | 支払リース料 | 55,811千円 | 減価償却費相当額 | 50,161千円 | 支払利息相当額 | 2,149千円 | 1年以内 | 118,546千円 | 1年超 | 146,571千円 | 合計 | 265,117千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 21,124 | 11,112 | 10,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 162,344 | 68,999 | 93,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 72,790 | 29,930 | 42,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256,260 | 110,043 | 146,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 50,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 97,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 148,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 25,266 | 13,402 | 11,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 151,800 | 89,233 | 62,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 65,914 | 40,511 | 25,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 242,981 | 143,146 | 99,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 46,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 103,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 130,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 144,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 275,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 21,810 | 10,403 | 11,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形 固定資産 (工具器具備品) | 155,500 | 77,931 | 77,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 65,914 | 33,919 | 31,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 243,225 | 122,254 | 120,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 49,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 75,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 125,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 55,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 50,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 118,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 146,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 265,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | |
|---------|------------------------------|--------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 584,262 | 1,098,565 | 514,303 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 11,312 | 12,885 | 1,573 |
| 合計 | 595,575 | 1,111,451 | 515,876 |

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) |
|-------------|------------------------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 103,533 |
| 非上場国内債券 | |
| その他 | 400,000 |
| 合計 | 503,533 |

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | |
|---------|------------------------------|--------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 643,440 | 1,242,496 | 599,055 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 16,476 | 18,354 | 1,877 |
| 合計 | 659,917 | 1,260,850 | 600,933 |

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

| 区分 | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) |
|-------------|------------------------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 106,021 |
| 非上場国内債券 | |
| その他 | |
| 合計 | 106,021 |

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在) | | |
|---------|-----------------------------|--------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 587,061 | 1,053,699 | 466,637 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | 16,165 | 17,624 | 1,459 |
| 合計 | 603,226 | 1,071,324 | 468,097 |

(注) 当連結会計年度末において減損処理による評価損の計上は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

| 区分 | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在) |
|-------------|-----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 103,533 |
| 非上場国内債券 | |
| その他 | 200,000 |
| 合計 | 303,533 |

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | | |
|-----------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 300,000 | | 5,394 | 5,394 |
| 合計 | | 300,000 | | 5,394 | 5,394 |

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

| | 産業資材 事業 (千円) | 建設資材 事業 (千円) | スポーツ 施設資材事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,206,998 | 6,343,055 | 1,110,210 | 566,962 | 21,227,227 | | 21,227,227 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 11,547 | 8,288 | 85 | 38,111 | 58,032 | (58,032) | |
| 計 | 13,218,546 | 6,351,343 | 1,110,296 | 605,073 | 21,285,259 | (58,032) | 21,227,227 |
| 営業費用 | 12,138,593 | 6,170,477 | 1,031,611 | 622,448 | 19,963,130 | 308,851 | 20,271,982 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,079,952 | 180,866 | 78,684 | 17,374 | 1,322,129 | (366,883) | 955,245 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、380,826千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

| | 産業資材 事業 (千円) | 建設資材 事業 (千円) | スポーツ 施設資材事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,689,288 | 5,597,672 | 1,010,137 | 515,039 | 20,812,157 | | 20,812,157 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 72,591 | 2,463 | | 38,686 | 113,741 | (113,741) | |
| 計 | 13,761,880 | 5,600,135 | 1,010,137 | 553,746 | 20,925,899 | (113,741) | 20,812,157 |
| 営業費用 | 12,533,896 | 5,355,454 | 931,344 | 561,761 | 19,382,456 | 233,118 | 19,615,575 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,227,983 | 244,681 | 78,792 | 8,014 | 1,543,443 | (346,860) | 1,196,582 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、358,424千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

| | 産業資材 事業 (千円) | 建設資材 事業 (千円) | スポーツ 施設資材事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 25,915,610 | 12,066,816 | 1,765,870 | 1,141,839 | 40,890,135 | | 40,890,135 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 39,865 | 14,149 | 85 | 77,143 | 131,243 | (131,243) | |
| 計 | 25,955,475 | 12,080,965 | 1,765,955 | 1,218,983 | 41,021,379 | (131,243) | 40,890,135 |
| 営業費用 | 24,346,976 | 11,783,956 | 1,709,531 | 1,256,936 | 39,097,401 | 563,038 | 39,660,440 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,608,498 | 297,008 | 56,423 | 37,953 | 1,923,977 | (694,282) | 1,229,695 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 ... 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 ... 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 ... スポーツ関連施設材

その他事業 ... アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,654,519 | 8,484,773 | 87,935 | 21,227,227 | | 21,227,227 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 268,682 | 5,513 | 16,607 | 290,803 | (290,803) | |
| 計 | 12,923,201 | 8,490,286 | 104,542 | 21,518,031 | (290,803) | 21,227,227 |
| 営業費用 | 12,352,688 | 7,687,144 | 102,701 | 20,142,534 | 129,447 | 20,271,982 |
| 営業利益又は 営業損失() | 570,513 | 803,141 | 1,840 | 1,375,496 | (420,250) | 955,245 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は380,826千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,908,889 | 8,813,945 | 89,323 | 20,812,157 | | 20,812,157 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 282,099 | 5,552 | 40,554 | 328,206 | (328,206) | |
| 計 | 12,190,988 | 8,819,497 | 129,877 | 21,140,363 | (328,206) | 20,812,157 |
| 営業費用 | 11,524,629 | 7,932,172 | 127,431 | 19,584,234 | 31,340 | 19,615,575 |
| 営業利益又は 営業損失() | 666,359 | 887,324 | 2,446 | 1,556,129 | (359,546) | 1,196,582 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
 その他 ... 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は358,424千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 24,501,620 | 16,144,237 | 244,278 | 40,890,135 | | 40,890,135 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 526,414 | 5,699 | 46,164 | 578,278 | (578,278) | |
| 計 | 25,028,034 | 16,149,936 | 290,442 | 41,468,414 | (578,278) | 40,890,135 |
| 営業費用 | 24,090,276 | 15,138,905 | 275,198 | 39,504,381 | 156,058 | 39,660,440 |
| 営業利益 | 937,758 | 1,011,030 | 15,243 | 1,964,032 | (734,337) | 1,229,695 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
その他 ... 中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は724,006千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 8,305,660 | 451,871 | 8,757,531 |
| 連結売上高(千円) | | | 21,227,227 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 39.1 | 2.1 | 41.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 8,568,174 | 582,730 | 9,150,905 |
| 連結売上高(千円) | | | 20,812,157 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 41.2 | 2.8 | 44.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|------------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 15,880,907 | 908,852 | 16,789,759 |
| 連結売上高(千円) | | | 40,890,135 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 38.8 | 2.3 | 41.1 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 ... 米国・カナダ他
 (2) その他 ... 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1株当たり純資産額 761円80銭</p> <p>1株当たり中間純利益 59円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額の差額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分(千円) 21,452</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益(千円) 666,114</p> <p>普通株式に係る中間純利益(千円) 666,114</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,138,231</p> | <p>1株当たり純資産額 897円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益 53円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額の差額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分(千円) 22,617</p> <p>一株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数(株) 11,138,808</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益(千円) 597,128</p> <p>普通株式に係る中間純利益(千円) 597,128</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,139,021</p> | <p>1株当たり純資産額 777円78銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 70円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分(千円) 21,326</p> <p>一株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株) 11,139,093</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益(千円) 779,984</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 779,984</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 11,139,588</p> |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(愛楽(佛山)建材貿易有限公司への出資)

当社は、株式会社アイコットリョーワとの間で締結した出資持分譲渡契約に基づき、国内市場での販売競争力を強化する目的として、同社が出資する建材の輸出会社「愛楽(佛山)建材貿易有限公司」の出資金の一部(25%)を平成19年7月2日に46,608千円(375千USドル)にて譲り受けました。

< 出資会社の概要 >

商 号：愛楽(佛山)建材貿易有限公司

代 表 者：大村 暢彦

所 在 地：中華人民共和国佛山市禅城区張槎海口大道22号

事業内容：建材の輸出

資 本 金：30万USドル

出資割合：当社(出資割合25%)

大村 暢彦(出資割合38%)

株式会社アイコットリョーワ(出資割合37%)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|----------------|-------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 613,724 | | 413,511 | | 407,402 | |
| 2 受取手形 | 2,5 ,6,7 | 2,506,223 | | 2,178,133 | | 1,218,525 | |
| 3 売掛金 | | 3,366,480 | | 3,274,805 | | 3,928,308 | |
| 4 たな卸資産 | | 2,279,627 | | 2,137,922 | | 2,658,827 | |
| 5 繰延税金資産 | | 23,714 | | 38,234 | | 23,967 | |
| 6 その他 | 8 | 164,169 | | 159,837 | | 297,212 | |
| 貸倒引当金 | | 37,729 | | 28,862 | | 36,012 | |
| 流動資産合計 | | 8,916,211 | 52.4 | 8,173,582 | 50.2 | 8,498,229 | 52.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 985,157 | | 928,310 | | 955,065 | |
| (2) 土地 | | 1,205,046 | | 1,205,046 | | 1,205,046 | |
| (3) その他 | | 99,947 | | 127,641 | | 97,304 | |
| 有形固定資産 合計 | | 2,290,151 | | 2,260,998 | | 2,257,416 | |
| 2 無形固定資産 | | 419,725 | | 354,807 | | 386,909 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 4,557,433 | | 4,684,486 | | 4,222,251 | |
| (2) その他 | | 1,212,722 | | 1,318,685 | | 1,318,213 | |
| 貸倒引当金 | | 402,500 | | 504,365 | | 483,822 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 5,367,655 | | 5,498,807 | | 5,056,641 | |
| 固定資産合計 | | 8,077,532 | 47.5 | 8,114,614 | 49.8 | 7,700,967 | 47.5 |
| 繰延資産 | | 16,402 | 0.1 | 4,957 | 0.0 | 8,174 | 0.1 |
| 資産合計 | | 17,010,147 | 100.0 | 16,293,153 | 100.0 | 16,207,371 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 3,455,465 | | 3,856,936 | | 3,330,803 | |
| 2 | 2 | 2,342,441 | | 1,352,556 | | 1,990,860 | |
| 3 | 2 | 1,340,000 | | 1,350,000 | | 1,760,000 | |
| 4 | | 480,000 | | 680,000 | | 180,000 | |
| 5 | 2 | 1,138,266 | | 1,573,340 | | 1,283,370 | |
| 6 | | 17,036 | | 172,885 | | 18,183 | |
| 7 | 8 | 902,398 | | 863,313 | | 1,034,295 | |
| | | 9,675,608 | 56.9 | 9,849,032 | 60.5 | 9,597,513 | 59.2 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,990,000 | | 1,310,000 | | 1,900,000 | |
| 2 | 2 | 1,799,200 | | 1,272,560 | | 1,179,900 | |
| 3 | | 180,623 | | 271,678 | | 189,568 | |
| 4 | | 89,999 | | 46,701 | | 99,431 | |
| 5 | | 75,986 | | 66,350 | | 25,457 | |
| 6 | | 3,418 | | 3,418 | | 3,418 | |
| | | 4,139,227 | 24.3 | 2,970,708 | 18.2 | 3,397,775 | 21.0 |
| | | 13,814,835 | 81.2 | 12,819,741 | 78.7 | 12,995,288 | 80.2 |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 783,716 | 4.6 | 783,716 | 4.8 | 783,716 | 4.8 |
| 2 | | | | | | | |
| (1) | | 737,400 | | 737,400 | | 737,400 | |
| (2) | | 104,220 | | 104,220 | | 104,220 | |
| | | 841,621 | 4.9 | 841,621 | 5.2 | 841,621 | 5.2 |
| 3 | | | | | | | |
| (1) | | 115,000 | | 115,000 | | 115,000 | |
| (2) | | | | | | | |
| | | 15,000 | | 15,000 | | 15,000 | |
| | | 106,031 | | 104,069 | | 105,006 | |
| | | 860,000 | | 860,000 | | 860,000 | |
| | | 170,505 | | 327,795 | | 216,706 | |
| | | 1,266,537 | 7.5 | 1,421,865 | 8.7 | 1,311,712 | 8.1 |
| 4 | | 1,607 | 0.0 | 2,137 | 0.0 | 1,963 | 0.0 |
| | | 2,890,267 | 17.0 | 3,045,065 | 18.7 | 2,935,086 | 18.1 |
| 株主資本合計 | | | | | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | 305,290 | 1.8 | 428,347 | 2.6 | 276,996 | 1.7 |
| 2 | | 246 | 0.0 | | | | |
| | | 305,043 | 1.8 | 428,347 | 2.6 | 276,996 | 1.7 |
| | | 3,195,311 | 18.8 | 3,473,412 | 21.3 | 3,212,082 | 19.8 |
| | | 17,010,147 | 100.0 | 16,293,153 | 100.0 | 16,207,371 | 100.0 |
| 負債及び純資産合計 | | | | | | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 12,084,669 | 100.0 | 11,438,489 | 100.0 | 23,302,348 | 100.0 |
| 売上原価 | | 10,218,785 | 84.6 | 9,549,257 | 83.5 | 19,782,780 | 84.9 |
| 売上総利益 | | 1,865,884 | 15.4 | 1,889,231 | 16.5 | 3,519,568 | 15.1 |
| 販売費及び 一般管理費 | | 1,667,330 | 13.8 | 1,578,356 | 13.8 | 3,304,636 | 14.2 |
| 営業利益 | | 198,554 | 1.6 | 310,874 | 2.7 | 214,931 | 0.9 |
| 営業外収益 | 1 | 124,106 | 1.0 | 240,392 | 2.1 | 284,066 | 1.2 |
| 営業外費用 | 2 | 83,099 | 0.6 | 80,662 | 0.7 | 167,263 | 0.7 |
| 経常利益 | | 239,561 | 2.0 | 470,604 | 4.1 | 331,734 | 1.4 |
| 特別利益 | | 1,072 | 0.0 | 1,495 | 0.0 | 1,072 | 0.0 |
| 特別損失 | 3 | 94,911 | 0.8 | 68,597 | 0.6 | 116,902 | 0.5 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 145,723 | 1.2 | 403,502 | 3.5 | 215,905 | 0.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 10,185 | | 169,817 | | 53,541 | |
| 法人税等調整額 | | 92,114 | | 45,559 | | 60,535 | |
| 法人税、住民税 及び事業税追徴税額 | | 102,300 | 0.8 | 215,376 | 1.9 | 13,230 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | | 43,423 | 0.4 | 188,126 | 1.6 | 88,598 | 0.4 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | | |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------------|-------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 配当 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 108,395 | 1,360,000 | 297,302 | 1,301,092 | 1,503 | 2,924,926 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | 2,364 | | 2,364 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | 500,000 | 500,000 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 77,978 | 77,978 | | 77,978 |
| 中間純利益 | | | | | 43,423 | 43,423 | | 43,423 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 103 | 103 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | 2,364 | 500,000 | 467,808 | 34,555 | 103 | 34,659 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 106,031 | 860,000 | 170,505 | 1,266,537 | 1,607 | 2,890,267 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 328,460 | | 328,460 | 3,253,386 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 77,978 |
| 中間純利益 | | | | 43,423 |
| 自己株式の取得 | | | | 103 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 23,169 | 246 | 23,416 | 23,416 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 23,169 | 246 | 23,416 | 58,075 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 305,290 | 246 | 305,043 | 3,195,311 |

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | | |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|---------|----------|-----------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 配当準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 105,006 | 860,000 | 216,706 | 1,311,712 | 1,963 | 2,935,086 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | 936 | | 936 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 77,973 | 77,973 | | 77,973 |
| 中間純利益 | | | | | 188,126 | 188,126 | | 188,126 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 173 | 173 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | 936 | | 111,088 | 110,152 | 173 | 109,978 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 104,069 | 860,000 | 327,795 | 1,421,865 | 2,137 | 3,045,065 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 276,996 | 276,996 | 3,212,082 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 77,973 |
| 中間純利益 | | | 188,126 |
| 自己株式の取得 | | | 173 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 151,351 | 151,351 | 151,351 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 151,351 | 151,351 | 261,330 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 428,347 | 428,347 | 3,473,412 |

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 783,716 | 737,400 | 104,220 | 841,621 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------------|-------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 配当 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 108,395 | 1,360,000 | 297,302 | 1,301,092 | 1,503 | 2,924,926 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | 3,389 | | 3,389 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | 500,000 | 500,000 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 77,978 | 77,978 | | 77,978 |
| 当期純利益 | | | | | 88,598 | 88,598 | | 88,598 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 460 | 460 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | 3,389 | 500,000 | 514,009 | 10,619 | 460 | 10,159 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 115,000 | 15,000 | 105,006 | 860,000 | 216,706 | 1,311,712 | 1,963 | 2,935,086 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 328,460 | 328,460 | 3,253,386 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 77,978 |
| 当期純利益 | | | 88,598 |
| 自己株式の取得 | | | 460 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 51,464 | 51,464 | 51,464 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 51,464 | 51,464 | 41,304 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 276,996 | 276,996 | 3,212,082 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっておりま す。</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p> ・未成工事支出金 個別法による原価法によっており ます。</p> <p> ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法)に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p> 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p> 平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固定 資産については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p> (会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づいております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ・その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p> ・未成工事支出金 同左</p> <p> ・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につ いては旧定額法、その他の有形固 定資産については旧定率法によっ ております。</p> <p> 平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固定 資産については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p> (会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ・その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p> ・未成工事支出金 同左</p> <p> ・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法)に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p> 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却をしております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却をしております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(421,299千円)は、15年で均等償却をしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、外貨建金銭債務による同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,195,557千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,212,082千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| | <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,823千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 77,453千円 受取手形 150,807千円 建物 765,218千円 土地 870,886千円 投資有価証券 1,070,729千円 合計 2,935,095千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 168,378千円 短期借入金 1,090,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 618,666千円 長期借入金 685,200千円 合計 2,562,244千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,800,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,150,100株</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。 王子ゴム化成(株) 14,000千円 ピーエム技研(株) 3,389千円 KOC(株) 29,326千円 クリテック九州(株) 1,400千円 合計 48,115千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 KOC(株) 136,000千円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額 470,661千円</p> <p>6 手形割引高等 輸出手形割引高 922千円</p> <p>7</p> <p>8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,395千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 80,059千円 受取手形 150,021千円 建物 598,054千円 土地 712,230千円 投資有価証券 1,062,385千円 合計 2,602,750千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 149,430千円 短期借入金 900,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 777,300千円 長期借入金 504,800千円 合計 2,331,530千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。 ピーエム技研(株) 1,503千円 KOC(株) 25,748千円 クリテック九州(株) 2,790千円 合計 30,042千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 KOC(株) 99,000千円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額 328,135千円</p> <p>6 手形割引高等 輸出手形割引高 1,114千円 受取手形割引高 80,000千円</p> <p>7 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 42,229千円</p> <p>8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,896千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 定期預金 78,710千円 受取手形 150,275千円 建物 615,155千円 土地 712,230千円 投資有価証券 941,071千円 合計 2,497,442千円 (ロ)上記に対応する債務 買掛金 179,702千円 短期借入金 1,510,000千円 一年以内返済 予定の長期借入金 824,270千円 長期借入金 180,300千円 合計 2,694,272千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。 クリテック九州(株) 2,069千円 ピーエム技研(株) 1,852千円 合計 3,922千円 このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。 KOC(株) 130,000千円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う 買戻し義務額 405,181千円</p> <p>6 手形割引高等 受取手形割引高 468,084千円</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 48,622千円</p> <p>8 消費税等の取扱い</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,497千円 受取配当金 70,188千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,337千円 手形売却損 7,476千円 為替差損 3,046千円 3 特別損失の主要項目 関係会社株式 78,312千円 評価損 関係会社貸倒 15,813千円 引当金繰入額 4 減価償却実施額 有形固定資産 45,612千円 無形固定資産 40,773千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,927千円 受取配当金 140,478千円 保険解約返戻金 28,504千円 未請求債務整理益 34,362千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,662千円 社債利息 13,419千円 売上債権譲渡損 12,175千円 3 特別損失の主要項目 確定拠出年金制度 47,355千円 移行に伴う損失 関係会社貸倒 16,580千円 引当金繰入額 4 減価償却実施額 有形固定資産 59,683千円 無形固定資産 42,356千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,930千円 受取配当金 186,166千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 67,081千円 手形売却損 18,862千円 社債利息 25,460千円 3 特別損失の主要項目 関係会社株式 78,312千円 評価損 関係会社貸倒 34,825千円 引当金繰入額 4 減価償却実施額 有形固定資産 104,513千円 無形固定資産 82,449千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 10,283 | 213 | | 10,496 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 11,007 | 285 | | 11,292 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 10,283 | 724 | | 11,007 |

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------------------------|---------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------------|---------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-------------|--------|--------|--------|--------------|---------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び 運搬具</td> <td>21,124</td> <td>11,112</td> <td>10,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>110,004</td> <td>34,803</td> <td>75,201</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>58,190</td> <td>24,334</td> <td>33,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,320</td> <td>70,250</td> <td>119,069</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 車輦及び 運搬具 | 21,124 | 11,112 | 10,012 | 工具器具 及び備品 | 110,004 | 34,803 | 75,201 | ソフト ウェア | 58,190 | 24,334 | 33,855 | 合計 | 189,320 | 70,250 | 119,069 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び 運搬具</td> <td>25,266</td> <td>13,402</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>99,460</td> <td>46,313</td> <td>53,146</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>51,314</td> <td>31,994</td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,041</td> <td>91,710</td> <td>84,330</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | 車輦及び 運搬具 | 25,266 | 13,402 | 11,864 | 工具器具 及び備品 | 99,460 | 46,313 | 53,146 | ソフト ウェア | 51,314 | 31,994 | 19,320 | 合計 | 176,041 | 91,710 | 84,330 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦及び 運搬具</td> <td>21,810</td> <td>10,403</td> <td>11,406</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>103,160</td> <td>39,373</td> <td>63,786</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>51,314</td> <td>26,862</td> <td>24,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,285</td> <td>76,639</td> <td>99,645</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車輦及び 運搬具 | 21,810 | 10,403 | 11,406 | 工具器具 及び備品 | 103,160 | 39,373 | 63,786 | ソフト ウェア | 51,314 | 26,862 | 24,451 | 合計 | 176,285 | 76,639 | 99,645 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輦及び 運搬具 | 21,124 | 11,112 | 10,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 110,004 | 34,803 | 75,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 58,190 | 24,334 | 33,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 189,320 | 70,250 | 119,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輦及び 運搬具 | 25,266 | 13,402 | 11,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 99,460 | 46,313 | 53,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 51,314 | 31,994 | 19,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 176,041 | 91,710 | 84,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輦及び 運搬具 | 21,810 | 10,403 | 11,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 103,160 | 39,373 | 63,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト ウェア | 51,314 | 26,862 | 24,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 176,285 | 76,639 | 99,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高 相当額 | 未経過リース料中間期末残高 相当額 | 未経過リース料期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 38,927千円 | 1年以内 34,776千円 | 1年以内 36,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 81,058千円 | 1年超 52,404千円 | 1年超 65,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 119,985千円 | 合計 87,181千円 | 合計 102,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 21,376千円 | 支払リース料 19,812千円 | 支払リース料 40,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 20,655千円 | 減価償却費相当額 18,770千円 | 減価償却費相当額 38,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 797千円 | 支払利息相当額 703千円 | 支払利息相当額 1,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額 の算出方法 | 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 286円84銭 1株当たり中間純利益 3円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | 1株当たり純資産額 311円83銭 1株当たり中間純利益 16円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | 1株当たり純資産額 288円36銭 1株当たり当期純利益金額 7円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |
| 中間損益計算書上の中間純利益(千円) 43,423 普通株式に係る中間純利益(千円) 43,423 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数(株) 11,138,231 | 中間損益計算書上の中間純利益(千円) 188,126 普通株式に係る中間純利益(千円) 188,126 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数(株) 11,139,021 | 損益計算書上の当期純利益(千円) 88,598 普通株式に係る当期純利益(千円) 88,598 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数(株) 11,139,588 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(愛楽(佛山)建材貿易有限公司への出資)

当社は、株式会社アイコットリョーワとの間で締結した出資持分譲渡契約に基づき、国内市場での販売競争力を強化する目的として、同社が出資する建材の輸出会社「愛楽(佛山)建材貿易有限公司」の出資金の一部(25%)を平成19年7月2日に46,608千円(375千USドル)にて譲り受けました。

< 出資会社の概要 >

商 号：愛楽(佛山)建材貿易有限公司

代 表 者：大村 暢彦

所 在 地：中華人民共和国佛山市禅城区張槎海口大道22号

事業内容：建材の輸出

資 本 金：30万USドル

出資割合：当社(出資割合25%)

大村 暢彦(出資割合38%)

株式会社アイコットリョーワ(出資割合37%)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 第67期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年3月29日近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に 基づく臨時報告書を平成19年3月30日近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年4月17日 並びに平成19年5月15日近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正 報告書 | 訂正報告書（上記（2）臨時報告書の訂正報告書）を平成19年4月17日近畿 財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。